



TITLE:

朝鮮ノ關税ニ就キテ

AUTHOR(S):

神戸, 正雄

CITATION:

神戸, 正雄. 朝鮮ノ關税ニ就キテ. 經濟論叢 1917, 5(4): 604-606

ISSUE DATE:

1917-10-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/127268>

RIGHT:

學大科法學大國帝都京

叢論濟經

號四第 卷五第

行發日一月十年六正大

論說

物價變動ノ原因(一).....

法學博士

河上

肇

經濟的行爲ト道德的行爲トノ關係(二).....

法學博士

田島

錦治

所得稅ニ於ケル所得ノ意義(三).....

法學博士

神戶

正雄

同盟罷工ト和解及仲裁制度(四).....

法學士

河田

嗣郎

墨子ノ經濟思想(五).....

文學士

小島

祐馬

割地ト村落制トノ關係.....

法學士

牧野

信之助

現代の保險ノ成立(六).....

法學士

小島

昌太郎

時事問題

米國ノ參戰.....

法學博士

戸田

海市

物價調節ノ意義及效果.....

法學士

河田

嗣郎

雜錄

りすとノ經濟發達階段說.....

法學士

本庄

榮治郎

各國ニ於ケル物價騰貴ノ趨勢.....

法學士

山本

美越乃

戰後ノ太西洋定期航路.....

法學士

小島

昌太郎

朝鮮ノ關稅ニ就キテ.....

法學博士

神戶

正雄

露國ノ定期刊行物ニ就テ(三).....

文學士

高倉

輝

しゆもらあ教授ノ史傳ニ就テ.....

文學士

長壽

吉

朝鮮ノ關稅ニ就キテ

神戶 正雄

朝鮮デハ由來、日本ノ關稅率ガ適用サレテ居
ラス。同地ヲ日本ニ併合スル際ニ、日本政府ガ
同地ニハ舊韓國ノ關稅率ヲ準用スルコトヲ宣言
シタ。然ルニ右準用ノ期間ガ來大正八年ヲ以テ
滿了スルトイフノデ、倅テ之ヲ何ウスルカトイ
フコトガ問題ニナツタ。其ニ就キ意見ヲ述フヘ
キヤウ、最近京城商業會議所ヨリ内地ノ諸學者
ニ依頼ガアリ、予輩モ亦依頼ヲ受ケタ一人デア

ル。之ニツイテハ予輩ノ意見ハ既ニ定マツテ居
ル所デアルカラ、左ニ其一班ヲ陳ベテ右ノ質問
ニ答フルコトスル。

予ハ根本的ニ朝鮮ヲ日本ノ關稅區域内ニ包容
スルガ良イト思フ。之ヲ特別ノ區域トシテ特殊
ノ關稅ヲ設クルトイフ論ガ朝鮮ニモアリ、内地
ニモアル。朝鮮カライヘバ其ニテ若干ノ工業ヲ
ヤラウトイフ人々ノ説デアリ、内地カライヘバ
主トシテ内地農民ガ朝鮮米穀ノ内地自由輸入ニ
ヨリテ受クヘキ打撃ヲ排除シヤウトイフ見解デ
アル。併シ朝鮮ハ既ニ我邦ニ併合セラレ、而モ地
理上カライフテモ、直グ隣デアツテ臺灣ヨリモ
手近カデアリ、北海道ナドトモ異ラス。外國ノ
例デイヘバ英國ニ於ル愛蘭ノ如キモノニ過ギナ
イ。其ヲ特別ノ關稅區域トスルハ愚トイフヘキ
デ、此ハスベテ打ツテ一丸ト爲シ、關稅ノ牆壁
ヲ張ラズシテ自由ニ交易シ、隨テ各地ニ最適切
ナル產物ヲ生産シテ、相互ニ助ケ合フテ行クコ
トガ全體上最利益デアル。日本ノ如ク領土狹ク
天產物就中原料品ノ乏シキ處デハ、到底自給自

足ガ困難テアリ、支那ノ如キ外國スラモ關稅同盟デモ作ツテ我關稅區域内ニ入レタイ位イデアル。支那トノ關係ハ種々錯雜シタル關係モアルカラ、其實現ガ困難デアルトシテモ、切メテハ朝鮮ダケナリトモ包容シナクテハナラヌ。内地及朝鮮ノ各特殊ノ營業者ノ若干利益ハ之ニヨリテ阻碍セラルルニシテモ、日本ノ全體ノ利益ハ進メラルルニ定マツテ居ル。一體自由貿易トイフコトガ世界全體カライヘバ利益デアル。唯今日ハ國トイフモノガアツテ政治的意義カラ爭フテ居ルカラ、其利益上、多少保護ヲ勸メナケレバナラスコトナツテ居ルガ、サウデナイ限りハ成ルヘク自由交易ノ方ガ有利デアル。朝鮮ハ日本トイフ全體ノ一部デ、此ハ其ト別物デハナイ。之ヲシテ特別關稅區域タラシムルノハ、彼ヲ以テ別國扱トスルモノデアル。正當ノ處置デナイ。得策デモナイ。之ヲ内地ト共同ノ關稅區域ニ入ル爲メニ朝鮮ニ或工業ガ起ラストシテモ、其レノ半面ニハ農業ノ發達ヲ促スコトニナツテ埋合セハツク。勿論内地ノ工業ハ一方ニハ一層

安キ原料ヲ此ヨリ得、他方製品ノ爲メ有利ナル販路ヲ此ニ見出スコトガ出來ル。齊シク工業品ヲ作ルニシテモ、内地ノ如ク工業ヲ營ムニツイテノ助成機關ノ整ツタ所デ、他ノ内外ノ廣キ販路ヘノ品物ト一緒ニ大量ニテ作ツタ方ガ、朝鮮ノ如キ夫ノ便利ヲ缺ク所デ小量ヲ作ルヨリモ一層有利デアル。或ハ又内地ノ農業ガ米安ニテ困ルトイフカモ知レヌガ、朝鮮カラ移入サルル百萬石内外、精々二百萬石許リノ米ノ爲メニ内地ノ農業ガ大打撃ヲ受クルコトハ想像サレナイ。假令之ガ爲メ多少ノ壓迫ヲ與フルニシテモ、其レ丈ケ内地ノ消費者ノ利益ガ進メラルルトイフ得點セアリ、又從來ノ米作地ニシテ引合ハスコトトナルダケデハ、他ノ新ナル作物ニ移ルコトモ出來ル。或ハ又内地朝鮮間ノ關稅撤廢ノ爲メニ財政上減收ヲ生ズルトイフ故障モアルガ、其ハ太シタコトデハナイ。財政上補償ノ途ハ別ニ容易ニ見出サルル。夫ノ撤廢カ産業ノ發達上必要也トイフコトガ定マレバ、此方ノ補充ノ途ハ何ニトカ講ズルコトガ出來ル。予ハ内地朝鮮間

ノ關稅ノ撤廢ヲ希望スルノデアル。

但ダ不幸ニシテ右ノ理想ガ行ハレナイナラバ、朝鮮ニ於テ内地ニ對スルト外國ニ對スルトデ差等ヲ設ルコトガ可然キカ否トイフコトガ更ナル大問題デアル。其ウナルト予ハ却ツテ内地ト外國トデ差等ヲ設ケザル方ガ可ト思フ。一寸考フルト朝鮮ヲ内地ノ爲メ一層多ク利用スルガ爲メニ、所謂特惠關稅ヲ設ル方ガ選ムヘキヤウデアルガ、其ハ其程迄ニスル必要ガナイ。内地ノ各種工業品ガ朝鮮ニテ外國ヨリモ安キ關稅ヲ適用サルルニ非レバ競爭ノ出來ストイフ程ノコトハナイ。大抵ノ朝鮮向キノ物ニツイテハ其ウイフコトガ言ヘル。然ルニ他ノ一面ニ於テ日本ガ朝鮮ノ如キ小サナ所デ大シタ利益モナイノニ、強テ特惠關稅ヲ設ケテ置ク爲メニ、英國ノ殖民地等ノ如ク日本ノ販路トシテモ原料供給者トシテモ、遙カニ大ナル關係ヲモツ處デ特惠關稅ヲ以テ日本ヲ苦メントスルノヲ止メサスヘキ口實ヲ失フコトニナルノ大不利ガアル。其レ故ニ日本ノ全體ノ利益上、朝鮮ニ特惠關稅制度ヲ採ル

コトハ得ル所極メテ小ニシテ、失フ所頗ル大トイハナケレバナラス。是レ予ガ朝鮮ニテハ内地外國不差等ヲスヌムル所以デアル。

故ニ朝鮮ハ全然内地ト共通稅域ニ入レルカ、之ニ特別關稅區域ヲ設ルトセバ内地外國不區別ヲトルカ二者其一ヲ選ムヘク、此二ノモノノ中デハ前者ヲ優レリトスルコトナル。其他ノ問題ハ右ノ根本ガ定マツタ上デ、實際材料ニ就キテ調査決定スヘキコトデ、今其ヲ一々說述スルノ餘暇ヲ有タヌカラ、茲ニ敢テ之ニ說キ及バナイ。予ノ本問題ニ對スル根本觀ハ以上ノ如クデアル。